

# 平成23年度 保健福祉局運営方針

～ 「いのち」を「はぐくみ」、「くらし」にしっかりと向き合い、「安心・安全」で幸福を実感できるまちの実現を目指し、市民の皆様とともに「京都力」で、保健福祉施策の推進に取り組めます。～

## はじめに ～保健福祉局長から市民の皆様へ～

わが国においては、人口減少という新たな局面を迎え、家族や地域社会の在り方が変わりつつある中、国・地方を通じた厳しい財政状況や地方分権の進展など、「国のかたち」そのものが問われている状況にあります。

こうした中、京都市においては、地域主権時代を切り開く「未来へのシナリオ」として、平成23年度からの10年間を計画年度とする「はばたけ未来へ！京プラン（京都市基本計画）」を、市会の議決を得て平成22年12月に策定し、市民の皆様とともに、「京都に住んでいてよかった」と実感できるまちづくりを推進していくこととしております。

保健福祉行政は、人口減少社会にあっても持続可能な制度を構築するという課題に直面しています。こうした中、京都市保健福祉局では、市民の皆様のいのちと暮らしを守るといふ重大な責務を職員一人ひとりがしっかりと認識し、「安心・安全で幸福を実感できるまち」の実現を目指し、各種施策を推進して参ります。

平成23年4月  
京都市保健福祉局長 中島 康雄

### 東日本大震災の被災者の皆様へ

東日本大震災に関し、被災されました皆様にご心からお見舞い申し上げます。

保健福祉局では、地震発生後ただちに、保健師・薬剤師・獣医師等の専門職を現地に派遣し、被災地支援に取り組んで参りました。

また、避難生活の長期化も予想される中で、避難された方に対して、健康や生活に係る御相談や保健福祉サービスの提供等により、一日も早く通常の生活ができるよう、取り組んで参ります。

どうぞ、最寄りの福祉事務所や保健センター、又は各所管課に御相談ください。

## I 保健福祉局の平成23年度基本方針と重点方針

平成23年度、保健福祉局では、市民の皆様と共に、「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げた「子どもを共に育む戦略」や「いのちと暮らしを守る戦略」といった重点戦略を推進し、「支えあい自治がいきづくまち」、「真のワーク・ライフ・バランスを実現するまち」といった京都の未来像の実現を図るため、次の基本方針及び重点方針を掲げ、施策の推進に取り組んでまいります。

### 平成23年度保健福祉局基本方針

「いのち」を「はぐくみ」、「暮らし」にしっかりと向き合い、「安心・安全」で幸福を実感できるまちの実現を目指し、市民の皆様とともに「京都力」で、保健福祉施策の推進に取り組みます。

## 重 点 方 針

- 1 **「いのち」**  
すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」を守ります。
- 2 **「はぐくみ」**  
子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます。
- 3 **「くらし」**  
子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができる社会をつくりまします。
- 4 **「安心・安全」**  
生活を支えるしっかりとした「セーフティ・ネット」の下、安心・安全を提供します。
- 5 **「京都力」**  
市民の皆様のご参加と協働の下、地域主権時代にふさわしい、新しい保健福祉の在り方を構築します。

### 平成23年度保健福祉局予算概要

平成23年度の保健福祉局では、市予算（一般会計）全体の39.1%を占める2,920億13百万円をお預かりしています。市全体がマイナス予算となる中で、厳しい市民生活に配慮し、7.6%（人件費を除くと8.3%）の増額となりました。（単位：百万円）

	22年度	23年度	増減	伸び率
市全体	768,651	746,475	△22,176	△2.9%
保健福祉局 (人件費除く)	271,340 (248,696)	292,013 (269,245)	+20,673 (+20,549)	+7.6% (+8.3%)

また、母子寡婦福祉資金貸付、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療及び市立病院事業債の各特別会計を所管し、適切かつ的確な事業運営を図っています。（単位：百万円）

	22年度	23年度	増減	伸び率
母子寡婦福祉資金貸付	485	530	+45	+9.3%
国民健康保険	138,019	142,277	+4,258	+3.1%
介護保険	94,807	101,231	+6,424	+6.8%
後期高齢者医療	15,620	15,411	△209	△1.3%
市立病院機構病院事業債	—	4,866	—	—

## II 平成23年度の主な取組

保健福祉局では、現在、400を超える事務事業等を実施しています。

ここでは、新規事業等を中心に、平成23年度の主な取組を重点方針（1～5）ごとに御紹介します。

### 1 「いのち」～すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」を守ります。～

#### (1) 妊娠期からの子育て支援（こんにちはプレママ事業）（新規）【保健医療課】

〔予算額 30,000 千円〕

母子健康手帳交付時に、保健師がすべての妊婦と面接を行うとともに、初めて妊娠された方や継続的支援が必要な家庭については、保健師等（保健師・助産師）が家庭訪問を行い、妊婦の不安の軽減を図り、必要な支援策につなぐことにより、妊娠から出産、育児期まで切れ目のない支援を行います。



(2) **働く世代への大腸がん検診推進事業（新規）【保健医療課】** [予算額 72,000 千円]  
40～60 歳までの 5 歳刻みの節目年齢の市民＜対象者数約 94,000 人＞に、大腸がん検診無料クーポン券等を送付し、検診を希望される方に対して大腸がん検査キットを送付することにより、検診の利便性と受診率の向上を図ります。

(3) **妊婦健康診査の拡充（充実）【保健医療課】** [予算額 1,031,294 千円]  
妊婦健康診査の標準的な検査項目として、クラミジア抗原検査を追加し、検査費用を公費で負担します。

(4) **不妊治療助成制度の拡充（充実）【保健医療課】** [予算額 299,332 千円]  
不妊治療のうち、医療保険が適用されない特定不妊治療（体外受精、顕微授精）の助成について、初年度の助成回数等を拡充します。

【従 前】 1 年度あたり 2 回、通算 5 年度、1 回 150,000 円まで

【23 年度～】 1 年度あたり初年度は 3 回、次年度以降は 2 回、通算 5 年度、通算 10 回を超えない、1 回 150,000 円まで

また、一般不妊治療については、新たに人工授精を助成対象とするとともに、助成金額を拡充します。

【従 前】 ・自己負担額の 1/2 を助成 1 年度あたり 3 万円まで

【23 年度～】 ・自己負担額の 1/2 を助成 1 年度あたり 6 万円まで

ただし、人工授精を伴う不妊治療については、1 年度あたり 10 万円まで

(5) **看護師確保対策事業（定着対策・復帰支援）（新規）【医務審査課】**

[予算額 2,500 千円]

看護師の資質向上を図り、離職防止を推進するため、京都市域内の医療機関に従事する新人及び中堅職員等に対する研修機会を提供していくとともに、潜在看護職員が安心して再就業できるよう、医療機関が自主的に取り組む能力再開発研修に対する助成を行います。

(6) **家族介護者向け医療的ケア・口腔ケア実践研修事業（新規）【保健医療課】**

[予算額 3,000 千円]

地域の高齢者が安心していきいきと健やかに暮らしていけるよう、より専門的かつ実践的な技能習得が可能な（社）京都府医師会及び（社）京都府歯科医師会の施設・設備を活用し、家族介護を担う市民等を対象とした研修事業を新たに実施します。

○医療的ケア実践研修

「たんの吸引」や「胃ろうによる経管栄養」等の在宅での医療的ケア

○口腔ケア実践研修

セルフケアが困難な方等に対する在宅での口腔ケア

#### **地方独立行政法人京都市立病院機構の発足（平成 23 年 4 月 1 日）**

京都市立病院及び京都市立京北病院は、平成 23 年 4 月 1 日に、「地方独立行政法人京都市立病院機構」として新たなスタートを切りました。

患者の皆様のニーズ等により一層機敏かつ柔軟に対応しつつ、感染症医療、救急医療やへき地医療などの市民の皆様に必要な政策医療を自治体病院としてしっかり提供するとともに、長期的に安定した経営基盤を確立し、市民の皆様のご健康の保持増進等に資するため必要な医療の提供と健全な病院経営の両立を図ります。また、地域の医療、保健、福祉サービス関連機関との連携を深め、地域の医療水準の向上に寄与して行きます。

また、現在、京都市立病院では、北館の建替え（平成 25 年 4 月から診療開始）と本館の改修を行い、医療機能を大きく充実、強化する京都市立病院整備事業を進めています。



## 2 「はぐくみ」～子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます。～

### (1) 保育所整備事業（新規）【児童家庭課・保育課】〔予算額 701,000 千円〕

増改築や新設、また、公共施設を活用した分園設置など多様な手法により保育所 6 箇所を整備し、「京都市未来こどもプラン」に掲げた保育所定員の数値目標を前倒しで超過達成することとなる 240 人の定員増を行います。

区分	行政区	施設名	定員（人）
新設	右京	第2みつばち（仮称）	90
移転新築	南	久世西	30増(130→160)
老朽改築	山科	大宅	20増(250→270)
増築	下京	大谷	20増(60→80)
分園設置	右京	太秦	20増(120→140)
改修	中京	京都市御池	60増(90→150)
合計			240増

### (2) 放課後の子どもの居場所づくり（新規・継続）【児童家庭課】

〔予算額 247,500 千円（児童館）、25,212 千円（ほっと広場）〕

学校施設等を活用し、一元化児童館（学童クラブ機能を有する児童館）を整備します。

	区	施設名
継続	左京	岩倉南
	中京	朱雀第三
	右京	西京極西
新規	山科	音羽（仮称）



また、一元化児童館等が整備されていない地域において、放課後まなび教室と学童クラブ事業を融合した「放課後ほっと広場」を新たに3箇所増設し、7箇所とします。

### (3) 第2児童福祉センター（仮称）整備事業（新規）【児童家庭課】〔予算額 200,000 千円〕

児童虐待、障害相談に迅速かつ的確に対応するため、旧改進コミュニティセンター本館及び第2福祉センター（伏見区深草加賀屋敷町）を活用し、児童相談所及び診療所等の機能を備えた児童福祉の拠点となる「第2児童福祉センター（仮称）」の平成24年度開設を目指し、整備を行います。

### (4) 昼間里親制度の充実（充実）【保育課】〔予算額 394,307 千円〕

家庭的保育事業の国補助金を活用し、待機児童解消のため新たに2箇所を新規開設し、合計10人程度（※）の受入枠の拡大を図ります。

（※）初年度は定員5人（2箇所計10人）。次年度以降、それぞれ10人程度に拡充（計約20人程度）

### (5) 病児保育（病後児併設型）事業（新規）【保育課】〔予算額 4,500 千円〕

保護者が就労している場合等で、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の医療機関による病児保育事業を、病気回復期にある病後児も受け入れられる体制を備えた病後児併設型として新たに実施します。

### (6) 延長保育・一時保育・休日保育（充実）【保育課】

〔予算額 713,164 千円〕

勤務時間の長時間化、就労形態の多様化といったニーズに対応するため、延長保育を3箇所、一時保育を2箇所、休日保育を1箇所、それぞれ新たに実施します





	22年度	23年度	増減
延長保育	182箇所	185箇所	+3箇所
一時保育	44箇所	46箇所	+2箇所
休日保育	5箇所	6箇所	+1箇所

**(7) 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）（充実）【児童家庭課】**

〔予算額 105,865 千円〕

NPO等の市民団体やボランティア等と連携・協力し、主に乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て活動を支援する「子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）」を新たに3箇所で実施します（22年度 23箇所⇒23年度 26箇所）。

**(8) 里親支援事業（新規）【児童家庭課】** 〔予算額 8,400 千円〕

社会的養護が必要な子どもを家庭的環境で養育する里親制度の認知度及び委託率の向上並びに里親の専門性向上を目的として、里親制度のPR活動及び里親（養育里親・専門里親）のための研修の実施、専門員の配置による里親委託の推進、里親への訪問支援や相互交流等の取組を行います。

**(9) 民営保育所保育環境改善事業・八瀬野外保育センター施設改修事業（新規）【保育課】**

〔予算額 268,500 千円〕

民営保育園が行う省エネルギー効果の高い設備への改修や食育の推進に資する施設への改修等に対し助成を行います。

＜対象事業例＞

保育園舎の断熱改修、LED照明の置換、節水型トイレの設置、太陽熱利用システムの設置、電化設備等の省エネ機種への更新等（「プラスエコ事業」）

調理室のカウンター設置、陶器製食器の購入等（「プラス食育事業」）

また、(社)京都市保育園連盟が運営する児童厚生施設「八瀬野外保育センター」の老朽改修、野生獣被害への対策について助成を行います。

**3 「くらし」~子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができる社会をつくれます。~**

**(1) 障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業（新規）【障害保健福祉課】**

〔予算額 6,000 千円〕

障害者雇用に関心・意欲があり、具体的に障害者雇用を進めようとしている企業等に対して、「障害者雇用促進アドバイザー」の派遣や備品購入に要する費用の補助を行うことにより、障害のある市民の職域を拡大し、自立と社会参加の推進を図ります。

**(2) 軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成事業（新規）【障害保健福祉課】**

〔予算額 2,000 千円〕

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して補聴器の購入費用を助成し、軽度・中等度難聴児の教育、言語訓練及び生活適応訓練を促進します。

**(3) 介護保険基盤整備（新規・継続）【長寿福祉課】** 〔予算額 2,017,600 千円〕

「第4期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業を次のとおり実施します。

ア 特別養護老人ホーム整備助成事業（継続）（予算額 1,122,000 千円）

区	施設名	定員（人）
右京	健光園	移転増設70増(30→100)〔短期20併設〕
	嵐山寮	移転増設60増(50→110)〔短期10併設〕
伏見	日野みずの里(仮称)	110〔短期10併設〕

イ 地域密着型特別養護老人ホーム整備助成事業（新規）（予算額 683,600 千円）

区	施設名	定員（人）
北	きたおおじ（仮称）	29（短期10併設）
伏見	淀シルバーコンプレックス（仮称）	29（小規模ケアハウス20，短期10併設）
	ヴィラ向島サテライト（仮称）	29（短期10併設）
	そせい苑サテライト（仮称）	29（短期20併設）

ウ 小規模ケアハウス整備助成事業（新規）

（予算額 92,000 千円）

伏見 淀シルバーコンプレックス（仮称）  
定員 20 人  
22 年度 617 人 → 23 年度 637 人

エ 介護老人保健施設増築整備助成事業（新規）

（予算額 46,800 千円）

伏見 あじさいガーデン伏見  
78 人増（198 人→276 人）

22 年度 3,600 人 → 23 年度 3,678 人

オ 認知症高齢者グループホーム整備助成事業（新規）（予算額 73,200 千円）

行政区	施設名	定員（人）
上京	二条城北（仮称）	27
中京	龍池（仮称）	27
	壬生（仮称）	18

22 年度 811 人 → 23 年度 973 人（自主事業 90 人分を含む。）



※「修道洛東園」外観（21～22 年度助成事業）

(4) 精神障害者地域移行支援事業（新規）【こころの健康増進センター】

〔予算額 9,500 千円〕

地域での受入条件が整えば退院可能な精神障害者に対して、退院支援や地域生活支援を行う地域移行推進員を配置します。また、地域体制整備コーディネーターを配置し、精神障害者が円滑に地域生活へ移行できるよう、関係機関の連携体制の整備をします。

(5) 在宅心身障害児（者）療育支援事業（充実）【障害保健福祉課】〔予算額 8,500 千円〕

専門スタッフ（医師，PT，OT 等）の訪問による療育支援や，障害児保育を行っている保育所等の職員に対して療育技術の指導を行うなど，日常活動の場で利用者の状況に応じた援助を行っています。新たに重度知的障害児（者）を対象に，実施箇所を 1 箇所追加し，支援体制の強化を図ります。

**4 「安心・安全」～生活を支えるしっかりとした「セーフティ・ネット」の下，安心・安全を提供します。～**

(1) 生活保護自立支援施策の充実（充実）【地域福祉課】〔予算額 174,800 千円〕

生活保護受給者に対する就労支援及び他の施策の活用を更に徹底し，生活保護制度の適正な運営をより一層推進するため，以下の事業について体制を拡充します。

ア 生活保護就労意欲喚起等支援事業（127,760 千円）

生活保護受給者のうち，就労に向けた課題をより多く抱えている方を対象に，就労意欲を喚起するカウンセリングと対象者の能力に応じた求人開拓を行うことにより，きめ細やかな支援を実施しています。

平成 23 年度から，キャリアカウンセラーを全ての事務所に配置し，配置日数も拡大するとともに，求人開拓員を増員し，実施体制を拡充します。

イ 年金検討員派遣事業（47,040 千円）

生活保護受給者の年金受給に係る資格確認及び年金裁定請求の支援を行うため，

現在、社会保険労務士等の年金の専門知識を持った者を年金検討員として3名、6事務所に派遣していますが、平成23年度からは7名14事務所に拡充します。

**(2) 国民健康保険事業特別会計繰出金の増額（充実）【保険年金課】**〔予算額91,000千円〕

国民健康保険事業は、保険料と国・府からの補助金で運営するのが基本ですが、京都市では、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金により、事業の安定的な運営と被保険者の負担軽減を図っています。

平成23年度は、厳しい生活実態に配慮し、繰出金を増額(91,000千円)し、7,676,500千円の財政支援を行うなど、総額148億円を繰り出すことにより、被保険者負担の増を抑制します。

**(3) 社会福祉施設耐震化等整備助成事業（新規）【保健福祉総務課】**〔予算額29,600千円〕

火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設の安全・安心を確保するため、社会福祉施設の耐震化及びスプリンクラー整備に要する予算額の一部を助成します。

**(4) 認知症高齢者グループホームスプリンクラー設備等整備助成事業 【長寿福祉課】**

〔予算額19,000千円〕

スプリンクラー設備の設置が義務付けられた一定の規模以上の認知症高齢者グループホームについて、スプリンクラー設備の整備に要する予算額の一部を助成します。(新規：3箇所)

また、義務化されていない施設や火災報知設備等についても助成を行います。(スプリンクラー4箇所、自動火災報知設備等2箇所)

**(5) ホームレス自立支援施策の充実（充実）【地域福祉課】**〔予算額12,900千円〕

ホームレスに対する自立支援施策を拡充するため、無料低額宿泊施設入所者の居宅生活等への移行を促進するとともに、自立に向けた訓練的な職種の開拓、情報収集及び情報提供等により就業機会の確保を図ります。

**ア ホームレス居宅生活移行支援事業** (7,200千円)

無料低額宿泊施設の入所者に対して専門員による就労支援や生活支援を集中的に行います。

**イ ホームレス能力活用推進事業** (5,700千円)

ただちにフルタイムでの就労が困難なホームレスへの支援策として、自立支援センター等の入所者を対象に、能力活用推進員が訓練的な職の開拓、情報収集、情報提供及び事業者に対する説明会等を行います。

**(6) 温泉利用許可施設に対する助成事業（新規）【生活衛生課】**〔予算額2,000千円〕

平成23年4月1日からの「入湯税」導入に伴い、新たに温泉の設備補修等費用や浴槽水のレジオネラ属菌検査費用に対して助成を行い、温泉施設の安心・安全の向上を図ります。

**(7) 食の安全・安心対策（体験！一日食品衛生監視員～食品工場へ行こう！！～（仮称））**  
**（新規）【保健医療課】**〔予算額600千円〕

市民（参加者）の方が、「一日食品衛生監視員」として、市内の食品工場や、衛生環境研究所等の本市施設を見学するとともに、衛生管理や食品の検査について意見交換（食の安全安心に係るリスクコミュニケーション）することにより、市民及び食品関連事業者が自主的に食の安全安心確保に取り組む姿勢を育みます。

**(8) 衛生環境研究所食品検査機器更新（新規）【衛生環境研究所】**〔予算額42,000千円〕

京都を代表する医療・環境精密機器メーカーの(株)島津製作所との継続的な相互協力・連携により、同社の「高分解能液体クロマトグラフ」を導入し、検査機器の開発、食品

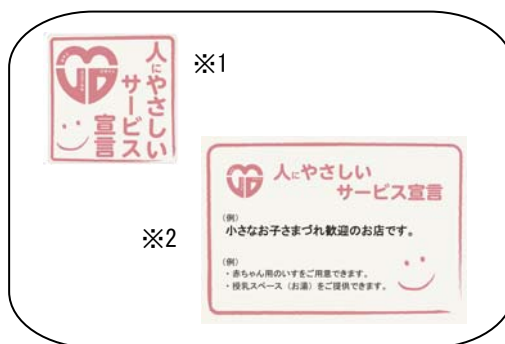


検査における利便性の向上を図ります。

## 5 「京都力」～市民の皆様の参加と協働の下、地域主権時代にふさわしい、新しい保健福祉の在り方を構築します。～

### (1) みやこユニバーサルデザインの推進（継続）【保健福祉総務課】〔予算額 9,494 千円〕

まちづくり，ものづくり，情報，サービスにおいて，人にやさしい配慮をすすめ，すべての人ができる限り生活しやすい社会環境の実現を図るため，その具体的な取組の一つとして，誰もが利用しやすいサービス提供することを宣言した店舗等に「人にやさしいサービス宣言」ステッカー（※1）及び宣言書（※2）を交付し，ホームページ等で市民に情報発信などを行います。



### (2) 「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」の推進（新規）

#### 【児童家庭課 ※教育委員会共管】〔予算額 3,000 千円〕

条例の施行により，これまで以上に憲章の理念を市民生活の隅々まで浸透させ，家庭，地域，学校，企業，行政などの社会のあらゆる場で実践行動につながるよう普及促進を図ります。



### (3) 第5期京都市民長寿すこやかプランの策定（新規）【長寿福祉課】

〔予算額 10,500 千円〕

高齢者への医療，介護，予防，住まい，見守りなどのサービスを，日常生活を営む身近な地域で切れ目なく提供できる仕組みである「地域包括ケアシステム」の実現に向け，給付と負担のバランス，介護サービスの質の向上や人材確保について，国の動向を見据えながら，京都市民長寿すこやかプラン推進協議会で議論を重ね，平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間を計画期間とする「第 5 期京都市民長寿すこやかプラン」を策定します。



### (4) 食育の推進（充実）【保健医療課】〔予算額 12,822 千円〕

#### ア 食育推進事業（11,022 千円）

市民一人ひとりが「食」を適切に判断・選択する能力を身につけ，「食」に関する感謝の念や理解を深め，自ら望ましい食生活を実践していけるよう，その具体的な取組の一つとして，新たに「ホームページでの総合的な情報発信」を行います。

#### イ 食育指導員養成事業（1,800 千円）

地域に密着した食育活動を行う「食育指導員」を今後 5 年間で計 300 人養成します。小学校や自治会かの推薦に加え，食育活動をより地域に根付かせるため，広く市民から公募します。



### (5) 動物愛護センター構想検討委員会（仮称）の設置（新規）【保健医療課】

〔予算額 400 千円〕

動物愛護精神の普及・啓発を図るための拠点となる「京都市動物愛護センター（仮称）」の開設に向け，市民団体，社団法人京都市獣医師会及び有識者等により構成する「京都市動物愛護センター（仮称）構想検討委員会」を設置し，京都市にふさわしいセンターのあり方を検討します。

## 平成23年度 保健福祉局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成23年度重点取組				平成22年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
1 「いのち」 すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」を守ります。	1 こんにちはプレママ事業	妊娠期からの支援を充実し、出産から育児期までの切れ目ない支援を実施	京都市未来こどもプラン	保健衛生推進室 保健医療課	自殺対策（自殺対策強化基金分）	市民へ普及啓発事業（講演会等開催、市バス・地下鉄構内ポスター掲示、研修用DVD作成等）、相談・支援事業（多重債務相談・ハローワークでのこころの相談会の開催）、人材育成のための研修会（延16回開催・延731名参加）、自死・自殺未遂者への支援
	2 働く世代への大腸がん検診推進事業	40～60歳までの5歳刻みの市民に対し、希望者に検査キットを交付し受診率を向上	—			京都市病院事業に係る地方独立行政法人の設立準備
	3 不妊治療助成制度の拡充	医療保険が適用されない特定不妊治療の初年度助成回数を拡充	京都市未来こどもプラン		市内私立大学との連携協力による看護教育の充実	看護教育の充実に向けて関係私立大学との協議を継続するとともに、平成22年度から看護師修学資金融資制度を開始
2 「はぐぐみ」 子どもを安心して生き、楽しく育てることができるまちづくりを進めます。	4 保育所整備	増改築や新設、公共施設を活用した分園設置などの多様な手法により、「京都市未来こどもプラン」に掲げた保育所定員の数値目標を前倒し超過達成する240人の定員増	京都市未来こどもプラン	子育て支援部 児童家庭課、 保育課	保育所整備及び整備助成	新設、増築等への整備助成を行い、保育所待機児童の解消に向けて取組みを進めた
	5 放課後の子どもの居場所づくり	学校施設等を活用した一元化児童館の整備や「放課後ほっと広場」の3箇所増設				子育て支援部 児童家庭課
	6 第2児童福祉センター（仮称）整備	児童虐待、障害相談に迅速・的確に対応するため、「第2児童福祉センター（仮称）」の平成24年度開設	第2児童福祉センター（仮称）等基本構想 京都市未来こどもプラン	子育て支援部 児童家庭課	—	—

## 平成23年度 保健福祉局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成23年度重点取組				平成22年度重点取組		
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績	
3 「くらし」 子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができる社会をつくります。	7	障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業	障害者雇用を進めようとする事業者に対し、「障害者雇用促進アドバイザー」の派遣等の費用補助を行い、障害のある市民の職域を拡大	支えあうまち・京のほほえみプラン 第2期京都市障害福祉計画	保健福祉部 障害保健福祉課	障害者職域開発推進事業	障害者雇用に関するアンケート（1,370件の回答を回収）、公開セミナー（3回、延146名参加）、研究会（6回、15事業者参加）、障害者職域開発推進シンポジウム（382名来場）
	8	介護保険基盤整備	「第4期京都市長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、地域密着型特別養護老人ホーム4箇所の新規整備など	第4期京都市長寿すこやかプラン	長寿社会部 長寿福祉課	介護保険基盤整備	修道洛東園（特養63床＋ショート9床）のほか、小規模多機能型居宅介護拠点や認知症高齢者グループホームの開設
4 「安心・安全」 生活を支えるしっかりとした「セーフティ・ネット」の下、安心・安全を提供します。	9	生活保護自立支援施策の充実	生活保護就労意欲喚起等支援事業や年金検討員派遣事業等を活用し、生活保護制度の適正な運営をより一層推進	—	生活福祉部 地域福祉課	生活保護就労意欲喚起等支援事業	市内福祉事務所に、キャリアカウンセラー6名、求人開拓員4名を配置
	10	ホームレス自立支援施策の充実	居宅生活への移行を支援し、自立に向けた訓練的な職種開拓等により就業機会の確保	第2期ホームレス自立支援等実施計画	—	—	—
5 「京都力」 市民の皆様の参加と協働の下、地域主権時代にふさわしい、新しい保健福祉のあり方を構築します。	11	「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」の推進	条例の制定により、あらゆる場で実践行動につながるよう普及促進	子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例	子育て支援部 児童家庭課	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	平成23年4月から条例を施行
	12	第5期京都市長寿すこやかプランの策定	「地域包括ケアシステム」の実現に向け、平成24年度から平成26年度までを計画期間として策定	—	長寿社会部 長寿福祉課	老人福祉員設置事業	平成22年4月に全市定数を1,314人とした